

令和2年度予算案に関する記者発表の記録

日 時 令和2年2月20日（木）午前11時00分

場 所 水道庁舎4階 会議室

記者数 8人

同席者 飯川副市長、若山副市長、総務部長、企画財政部長、財政課長、企画室長

次 第 令和2年度予算案について



令和 2 年度予算案について

説明内容

(市長)

令和 2 年度は、新たに策定した第 2 期総合戦略に基づき、人口が減少する中でも成長の可能性を高めていくために、地方創生の取り組みをさらに加速化します。そのために、総合計画に定めた 6 つの基本目標を重点分野として位置付け、予算編成を行いました。

初めに、「地域で支え合う 安全・安心なまち」です。災害に強いまちづくりへの取り組みとして、災害により著しい被害を受けた市民の生活基盤の再建に資するため、新たに被災者生活再建システムを導入します。また、想定避難者数を見直し、災害用備蓄品の整備を拡充します。次に、全庁体制で取り組んでいる総合的な雪対策では、道路除排雪に加え、福祉施策とも連携した支援や情報提供、高齢者世帯等の間口除雪への助成など、引き続き、冬の暮らしの安全・安心の確保・向上を図ります。さらに、令和 3 年 1 月の供用開始に向け、栗沢文化交流施設の整備を進めています。ホールや会議室、市民活動室などを備える新しい施設には、災害時の拠点避難所としての使用も想定し、非常用自家発電設備などを設置します。また、あらゆる災害への迅速な対応と消防力の強化のため、岩見沢地区消防事務組合では計画的に消防車両や資機材を整備・更新していますが、新年度には資機材搬送車の配備を予定しています。

次に、「みんなが健康で元気に暮らせるまち」です。

健康経営都市の取り組みをさらに確かなものとするため、北大 COI をはじめとする産学官金が一体となり、「ひともまちも元気で健康」を具現化する健康コミュニティの推進に取り組みます。さらに新たな取り組みとして、岩見沢市版健康白書の作成や北大 COI の協力による健康づくりの絵本の制作により、未病対策を進めます。障がい者福祉の充実としては、災害時における医療機器の使用に支障が生じないように、非常用電源装置の購入費用に対する助成制度を創設します。また、障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、安心して暮らすことのできる共生のまちづくりに向けた環境整備として、構想づくりに着手します。さらには、文化庁が全国で展開する障害者の文化芸術フェスティバルの北海道ブロックが岩見沢市を会場として実施される予定ですが、これに併せた市の独自事業として岩見沢市アール・ブリュット芸術祭を開催します。市立総合病院については、南空知の中核病院として安全・安心で良質な医療を提供するため、医療機器の計画的な整備を進めるとともに、新病院の建設に向けた基本計画の策定に取り組みます。

次に、「活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち」です。当市の地域特性である優れた ICT 基盤をフル活用し、産学官や生産者との連携の下、技術研修などの普及啓発活動やドローンなどの新技術導入に関する効果・経済分析などを実施し、農作業の効率化・省力化、生産性や品質の向上を目指すスマート農業

の取り組みをさらに深め、高度化したいと思います。地域経済の活性化や雇用創出を図るため、市内経済団体、金融機関などとの連携により、創業支援の取り組みを引き続き推進するとともに、プレミアム付建設券については、経済波及効果に加え、安全で快適な住環境の実現など、様々な好循環をもたらす取り組みとして、第2期総合戦略にも位置付け、引き続き実施します。観光振興では、拠点施設であるメープルロッジにおけるアクティビティの充実・強化に加え、老朽化が進む北村温泉は大規模改修を実施し、魅力を高め、地域住民の憩いの場としての快適性の向上、さらには観光利用の促進を図ります。

次に、「豊かな心と生きる力をはぐくむまち」です。子ども・子育て支援については、第2期子ども・子育てプランに基づき、引き続き、生まれる前から切れ目なく、子どもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努めます。新たな取り組みとして、質の高い保育や幼児教育を提供できる環境を維持していくため、保育士や幼稚園教諭の人材確保への支援、また、子育てと仕事の両立をサポートするため、児童館の開所前の早朝時間帯における見守り事業を実施します。また、こども・子育てひろば「えみふる」では、子育て総合支援センター、あそびの広場、さらに保健センターも含めた、子どもと子育てに関わる機能を集約した拠点施設として、利用者ニーズを踏まえた取り組みを進めます。芸術文化・スポーツの振興として、北海道教育大学岩見沢校と連携し、有明交流プラザ内の i-Box による展開に加え、美術、音楽、スポーツや地域づくりなどのさまざまな分野において、学生と市民との交流を深め、まちの活性化につなげたいと考えています。

次に、「自然と調和した 快適で暮らしやすいまち」です。安全な住まいづくりについては、民間住宅の耐震改修費用の一部助成を、耐震診断により危険と判断された既存住宅の現地建て替えに伴う除却費用にも拡大します。また、老朽化した市営住宅6条中央団地の建て替えの基本設計などを実施します。魅力ある都市空間の形成として、街路事業では、令和2年度の供用開始に向けた東17丁目通の整備を引き続き進めるとともに、西20丁目通の延伸に向けた調査も実施します。また、利根別川周辺の整備と利活用を促進するため、北海道との連携による「かわまちづくり計画」に着手します。地域情報化の推進については、Society5.0（AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会）の到来を見据え、無線を用いた高速データ通信の標準規格であるBWA基地局の整備を進め、「農・食・健康・環境をICTでつなぐまち～スマート・アグリシティ～」をコンセプトに、ローカル5Gをはじめ、さまざまな分野でICT利活用の可能性を広げます。

次に、「市民とともにつくる 持続可能で自立したまち」です。人口が減少しても持続可能な社会構築を目指すため、市民サービスの利便性の向上や人的・財政的負担の軽減を図るなど、スマート自治体の実現に向けた取り組みを進めます。新庁舎の建設は、昨年10月末に工事契約を締結し、自主施工期間を経

て本年 2 月から杭打ち工事が始まり、本格的な工事がスタートしたところです。本体工事は、令和 3 年 11 月末の竣工、そして令和 4 年 1 月初旬の供用開始を目指しており、建設事業の基本計画や設計方針に基づき、近隣の水環境施設、東山公園などとの一体性を図り、緑地や遊歩道、散策路などを設けて、周辺環境との調和を図ります。新庁舎の改築は、公共施設の長寿命化を進める中での大規模プロジェクトですが、改築に併せて市民サービスをより高めることが何より重要と考えています。また、多くの皆さまにご利用いただく新庁舎の竣工に併せて、新庁舎のシンボルとなり、多くの方に親しまれる記念のモニュメントの設置を検討したいと考えています。モニュメントの設置については、基本計画や設計方針との整合を図り、周辺環境に調和し、末永く多くの方に親しまれるモニュメントとして、新庁舎を訪れる多くの皆さんに見て触れていただけるよう、来庁者が行き交うエントランスに設置を検討したいと考えています。また、モニュメントの選定については、市民の皆さまや岩見沢を訪れる多くの方々に親しまれ、新庁舎と周辺の自然環境との調和、さらに芸術文化面での一体性が図れるように、現在、東山公園の市民の森広場に設置している彫刻作品の作者である安田 侃（やすだ かん）氏を軸に、モニュメント作品の検討を進めたいと考えています。今後、作家との協議を重ね、具体的な構想がまとまった段階で、新庁舎整備の全体事業の執行状況を見極め、予算措置などを検討することになります。

さらに、令和 2 年度の総合戦略関連予算についてです。第 1 期総合戦略における取り組みをより確かなものとし、次のステップに進めていくため、新年度は、第 2 期総合戦略に基づき、各種施策をさらに加速化します。対象となる個別事業は 27 事業、事業費の総額は 12 億 9,623 万円です。これらの施策に取り組み、岩見沢市の総合戦略における基本方針、誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続けるスマートシティの実現に向けて取り組みます。

次に、各会計の予算規模です。一般会計が 500 億円、特別会計が 210 億 5,700 万円、企業会計が 213 億 1,800 万円、合計 923 億 7,500 万円となりました。なお、一般会計の予算編成に当たり、財政調整基金からの繰り入れは、前年度より 4,000 万円増の 9 億 7,000 万円を予定しました。

引き続き厳しい財政環境の中ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、重点的に取り組む分野として位置付けた各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で健康に暮らせる市民生活の質の向上と地域の活性化を図るための取り組みを着実に進め、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに取り組みます。

質疑応答

（北海道新聞）

新年度予算の中で、第 2 期総合戦略の初年度を意識した点はどこですか。

（市長）

新年度では、第 2 期総合戦略に基づいた事業展開を着実に進めていくことが基本になります。冒頭で申し上げた通り、人口が減少する中でも成長の可能性を高めていくといった観点を重要視しながら予算を編成しました。それから、私が進めている市政の究極の目標は、市民生活の質の向上と地域経済の活性化です。このことにも十分留意しました。それと、今日的な課題、地方都市にも到来するであろう Society5.0 にしっかりと対応する必要があるという点。例えば、新庁舎の建設では、防災機能を備えた簡素で耐震性に優れた建物を造ることも重要ですが、その中で市民サービスの向上を図ることが何より重要だと考えています。最近よく耳にする、業務のスマート化・ロボット化、あるいは AI の活用などのいわゆるスマート自治体の観点も含め、次の時代につなげることを念頭に置き、予算を編成したところです。持続可能な地域社会や岩見沢の最適化を未来志向や成長志向で進めるという予算編成を心掛けました。

（北海道新聞）

持続可能な地域社会やスマート自治体などを意識して予算付けした事業で主なものを教えてください。

（市長）

ほとんどすべての分野で、それを意識して編成に当たりました。例えば、「地域で支え合う 安全・安心なまち」の防災対策事業では、想定避難者数を見直した上で災害用備蓄品の予算を 700 万円まで増やして計画的な整備を進めますが、これは、昨年 of 局地的大雨や全国で多発している自然災害を念頭に、必要な自助・共助の取り組みをサポートする公助を強化していくという観点を予算を編成しました。また、総合的な雪対策も毎年拡充を図ってきており、多くの予算を割いています。新年度でも、除排雪事業は 14 億 3,230 万円の予算とし、このうち約 8 億円が地方交付税で措置され、約 6 億円は市の歳入を充てています。こういった中で、安全・安心な冬の暮らしをしっかりと維持しています。また、それと併せて、スマート農業で使用する RTK-GPS の装置などを、今年度すでに除雪機械 16 台に乘せ換えており、これをさらに拡充していくことなど、全体のレベルアップを進めていきたいと考えています。

特に、スマートシティという言葉があります。資料の 16 ページに「スマートシティの実現に向けた取組み」について包括的に記載しています。これは、エネルギー、交通、防災、生活、買い物、産業、農業などのスマート化といった観点を持ち、岩見沢の ICT 基盤をフル活用できるような予算の構築を図ったということがポイントになります。代表的な事業としてはここに記載した「子ども子育て支援システム（申請書の自動読み取り）」などがありますが、いろいろな分野に跨っており、ここに記載した以外にもスマートシティを念頭に置いています。昨年夏に実施した市内のサマーレビューの一番のテーマは、スマートシティの構築に向けて岩見沢市はどのように取り組むかということでした。

(北海道新聞)

一般会計の予算額が 500 億円で、499 億円ではなく 500 億円ちょうどであることに拘りがあったのでしょうか。

(市長)

そのような拘りはありませんでした。500 億円ちょうどを目指した予算編成ではなく、編成の結果として 500 億円ちょうどになりました。

(北海道新聞)

新庁舎や栗沢文化交流施設の建設、北村温泉施設の大規模改修、市立病院の建て替えなどの大型事業がある中で市の貯金にあたる基金を取り崩しているのが現状だと思いますが、その基金の推移についてどのようにお考えですか。また、経常収支比率が年々高まり、政策予算が厳しくなっている状況での今後の予算編成について、どのような認識を持っていますか。

(市長)

今後の行財政運営については、しっかりとした視点を持って取り組んでいかなければならないということは当然ですが、財政調整基金をはじめとする各種基金はこれまで積み上げをしてきました。また、経常収支比率が上がった大きな要因としては、政策予算の積み増しをしたということがあると思います。特に除排雪事業は、地方交付税の基準を 6 億超えた段階で予算編成しています。それはなぜかと言うと、平成 23 年の冬に 11 メートルの降雪で市内の生活や産業が厳しい局面にさらされました。そのことで、年をとるともう岩見沢に住めないということで高齢者の転出が相次いだという状況もありました。この経験を踏まえ、岩見沢に住めば、安全・安心に、元気で健康に暮らすことができるように、いろいろと予算を組み立てています。こうすると、どうしても財源不足のものがありますから、そのような場合に財政調整基金を活用することになります。ただし、今後の推移について十分留意しながらになります。

(企画財政部長)

昨年度は 3 億円取り崩しました。

(市長)

効率的な予算の執行で事業の効果を上げながら、できる限り基金総額の維持に努力しています。

経常収支比率が高いと政策予算にまわすお金が足りないのではないかというご指摘について、私もその通りだと思いますが、必要な予算を組むと経常収支比率に跳ね返ることを、ある程度理解した上での故意犯的なところがあります。

(読売新聞)

教育大学連携事業は、毎年実施しているのでしょうか。また、岩見沢校の芸術とスポーツが主という性格上、卒業生が地域に定着するのか、卒業後も地域に住んでくれるのかということは難しい状況だと思いますが、これについてどのようにお考えですか。さらに、市内には看護学校がいくつもあり、まちの賑わい

などに貢献しているなど聞いていますが、市として看護学校への支援の状況はどうなっていますか。

(市長)

岩見沢校は芸術とスポーツに特化した大学で、この分野では東京藝術大学や筑波大学に続くナンバー3 であると私たちは認識しています。その学生の活力をまちづくりにつなげていくため、有明交流プラザに iBox を設置しました。さらに、廃校とした美流渡小・中学校の校舎の利活用についても、岩見沢校と連携してプログラムを展開したいと考えています。

(企画財政部長)

「教育大学連携事業」という名称で事業を実施するのは、新年度初めてになります。この事業の中にある i-Box は約 260 万円程度の予算で従来から実施してきましたが、それに今回、市民と学生の交流を深めるための取り組みが新しく加わったことで 300 万円の予算になりました。

(市長)

市内には、市立高等看護学院、医師会附属看護高等専修学校、駒沢看護専門学校といった 3 つの看護学校があります。このうち、医師会附属看護高等専修学校には、市から運営補助金を出しており、市の発信媒体により学生の募集などの PR もしています。また、医師会独自の奨学金制度や国の制度も紹介し、学生の確保に努めているところです。また、市立高等看護学院では奨学金や授業料免除を拡充します。卒業生が市立総合病院に一定年数勤務すれば奨学金が免除されるということはこれまでも実施しています。

(プレス空知)

美流渡小・中学校の跡地の活用について、具体的な調査や検討を続ける予定はありますか。

(市長)

現在、庁内で構想段階の議論はありますが、どのような利活用ができるのかということについて関係者と協議をしているところです。

(プレス空知)

次期総合戦略の素案に美流渡小・中学校の利活用に関する項目（基本目標 2—施策 1 廃校舎を活用した地域の拠点整備事業）が記載された一方で、新年度予算案にこれが計上されていないようですが、来年度以降に計上する予定ということですか。

(市長)

具体的な事業が決まれば必要な予算を確保するということになります。利活用の方法や方向性について検討を庁内で進めているところです。

(プレス空知)

次期戦略には、美流渡小・中学校の利活用に関する項目を盛り込む予定ですか。

(飯川副市長)

盛り込む予定です。

(企画室長)

計画期間 5 年間で順次活用されていくというイメージです。

(プレス空知)

次期戦略に美流渡小・中学校の利活用に関する項目を盛り込むという市長の思いについては。

(市長)

思いがあるため、戦略に位置付けています。美流渡小・中学校の利活用が必要だということは庁内で共通に認識しているところです。

(プレス空知)

美流渡小学校の旧校舎は解体という前提で検討を進めていくということですか。

(市長)

まだ保留です。利活用の方法があれば、活用の素地も残るのではないかと思います。決して使えないわけではありませんが、耐震性の問題もあります。解体ありきではなく、そのことも含めて幅広く検討を進めています。

(プレス空知)

旧校舎を残すとなると、補強や耐震改修まで考えないとならないのではと思いましたので質問しました。

(市長)

耐震性といった問題を念頭に置きながら、施設を有効に活用できる方策があるかないかということも含めて検討するということです。なお、教育委員会が施設の管理をしていますが、地域政策の意味合いも強いことから、市長部局の企画室が関わり、協議を進めています。

(企画財政部長)

この検討は教育委員会だけでなく、企画室が音頭をとって進めることとなります。教育大学連携事業でも学生と市民の交流ということで、学生の意見もあれば取り入れていければと考えます。

(プレス空知)

ポルタビルは、市による取得後、市民交流施設であえーる岩見沢としてリニューアルしたことも含め、これまで結構な金額が改修に投じられていますが、この先も改修の予定がありますか。

(市長)

今回で大きい改修はほぼ終わりです。

(プレス空知)

ポルタビルの改修に 18 億円ほど要したことについて、市長はどのようにお考えですか。

(市長)

市民の皆さまに長く使っていただくために必要な改修だったと認識していません。

(読売新聞)

オリンピック・パラリンピック推進事業の合宿誘致では、車いすフェンシングの合宿を想定しているそうですが、その期間や参加人数を教えてください。

(企画財政部長)

5月8日から10日までの予定で、参加人数は調整中。昨年度は14人でした。

(読売新聞)

オリンピック・パラリンピック推進事業には、パラリンピック採火式の予算も含まれているのでしょうか。

(企画財政部長)

採火式の費用を含めず、合宿の受け入れに関する予算として520万円を見込んでいます。

(北海道新聞)

新庁舎のような大きな建設事業として、今後予定されているものはありますか。また、プレミアム付建設券はこれまでと同様のプレミアム内容でしょうか。

(市長)

大きな建設事業としては、新市建設計画で予定していたものは終えています。ただし、新しい市立総合病院とスポーツセンターが課題として残っています。他には、アール・ブリュット作品の常設展示施設といった機能を岩見沢で担ってほしいという要望も受けています。プレミアム付建設券の予算額は、昨年度より減らした6,500万円です。実行委員会との協議において、プレミアム率15パーセントを維持する方向で検討していると聞いています。

(北海道新聞)

新年度予算案は、2期目の任期に組み立てる最後の当初予算案ですが、その締めくくりとして自分の思いを実現するために配分されたところほどの辺りですか。

(市長)

そのような観点ではないですね。第1期総合戦略の中でも、スマート農業の取り組みは全国的にも高い評価を受け、そのことがベースとなり、国の省庁に新たな事業展開をいろいろ提案できる状況になっています。このような意味では、成長を目指して次のステップにレベルアップしていくという観点では考えました。任期の最終年度という観点では考えていませんでした。

(プレス空知)

桂沢水道企業団の新しい浄水場の供用開始(令和3年3月予定)に向け、構成市(岩見沢市・美唄市・三笠市)で水道料金の協議を進めていますか。

(市長)

水道料金は構成市がそれぞれ独自に決めていますので何とも言えませんが、岩見沢市は平成 21 年に料金を上げてから 10 年間は据え置くとしたため、そのことを踏まえた適切な負担が課題になると思います。

(プレス空知)

新しい浄水場になることを機に、水道料金を見直すということは…。

(市長)

新しい浄水場になることを機に、水道料金を見直すということとは違います。平成 21 年に料金を見直した段階で、浄水場の更新にいつ着手できるかということとを全く想定していませんでした。桂沢水道企業団の経営の在り方を改めるといふ大きな課題が、私が市長に就任してから顕在化していました。構成市に水を売って得た水道料金で利益を留保し、それをもとに浄水場を更新するというのが本来の公営企業の在り方ですが、それとは少し異なり、桂沢水道企業団は、構成市から建設負担金を資本に入れる方法としているため、それを本来の公営企業の在り方に改めることを並行して協議しています。その議論の中で水道料金協議を進めなければならず、一部進めているという状況です。

(プレス空知)

人口減少により、想定よりも水道が使われていないことが考えられますので、どうなるのかと気になったものですから。

(市長)

受水量が減ることに伴い、その経営が云々だからという側面とは違って、桂沢水道企業団も送水事業を安定的に運営していく上で必要な送水負担金の試算もし、私どもはそれを受けて、持続可能な水道事業を展開するための必要な水道料金を具体的に見極めなければなりません。

(プレス空知)

その見極めは、新年度だからというわけではなく、そのときそのときの状況で企業団との話し合いの中で出てくるということですか。

(市長)

そういうことです。

(プレス空知)

この予算案にご自身で何点を付けますか。

(市長)

自分で点数を付けることはできません。市民の皆さまがご評価くださればいいと思います。現時点で自分なりのベストは尽くしたという思いはあります。ただし、これで全て足りるかと言われれば、決してそうではないとも思います。

(北海道建設新聞)

新庁舎に設置する予定のモニュメントは、安田氏に依頼して承諾をいただいたということですか。

(市長)

安田先生を軸に進めたいと思っています。これはまだ正式な話ではなく、東山公園の市民の森広場に彫刻作品「天秘」があり、何より安田先生は北海道教育大学岩見沢校出身で本市にとって大変縁のある彫刻家です。以前、お会いしたときにこの話をしたところ、関心を持っていただいたということが素地にあります。

(北海道建設新聞)

新庁舎の供用開始時に設置したいということですか。

(市長)

そうですね。今後の工程の中で調整し、エントランスに設置したいと思います。

(読売新聞)

新年度予算案の提案は3月に開催される市議会で行われると思いますが、その開会はいつでしょうか。また、一般会計、企業会計及び特別会計の主な増減理由を教えてください。

(市長)

市議会は3月2日開会です。

(企画財政部長)

各会計の主な増減理由については、まず、一般会計では2.0億円の減ですが、主なものとして人件費、扶助費、公債費などの義務的経費で2.9億円の増、普通建設事業で6.2億円の増、消費増税に伴うプレミアム付商品券事業の終了で5.4億円の減、桂沢水道企業団への出資が5.1億円の減となっています。また、その他に大きく増減のあった会計では、国民健康保険費会計で保険給付費、繰上充用金の減などで3.7億円の減、介護保険費会計で保険給付費の増などで6.2億円の増、病院事業会計で医師・薬剤師の増員、会計年度任用職員制度の導入など人件費の増で2.4億円の増となっています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)